

VI 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会

VI-1 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会の概要

佐無田 光

「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」(ケアエリア研と略)は2014年度から活動しているが、2015年に日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(実社会対応プログラム(公募型研究テーマ))」「データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン」(代表者:佐無田光、2015~18年)の採択を受けて、2016年度より研究会を月1定例化し、休み期間を除いて本年度11回開催した。本研究課題は、もともと金沢大学COC事業の一環として、自治体から地域ニーズを拾い上げ、それを学内研究者とマッチングさせる中で発見された新規の研究課題である。行政の現場的要望そのものではなく、大学研究者が持つ研究課題そのままだけでもなく、両者を付き合わせることで発想された新しい解決手段の開発であるところ特徴がある。課題解決を志向するがゆえに、「研究のための研究」ではなく、理工、医薬、人社の研究者が連携・分担し、自治体の政策現場とも擦り合わせを行いながら進める、異分野融合で社会実装型の研究プロジェクトである。

「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」の学内メンバーは、以下のとおりである。地域政策グループ(佐無田、寒河江、武田、横山(2016年度より佛教大学に転出))、高齢者福祉・健康グループ(柳原清子保健学系准教授、篠原もえ子医学系助教、辻口博聖医学系特任助教)、エリアマネジメントグループ(高山純一環境デザイン学系教授、西野達也環境デザイン学系准教授、藤生慎環境デザイン学系助教)、社会実装グループ(平子紘平先端科学・イノベーション推進機構特任助教)。ケアエリア研は、これ以外にも随時メンバーを拡張しながら共同研究を進めている。

本研究課題の内容は、概ね以下の通りである。人口減少と税収減少による予算制約の中で、地域包括ケアが課題とされ、狭域のプランづくりが求められている。コミュニティベースでの健康社会づくりが必要と言われている。ところが、地域政策として自治体は何をしていけばよいのか見えていないが実情である。医療・福祉サービスには多面的な局面がある。高齢者が安心して暮らせる長寿健康社会を実現するためには、地域ごとの実態にあったきめ細やかなケア・システムの確立と、地域全体としてのエリアマネジメントが不可欠である。一方で、社会保障費の総額としてのコントロール(抑制)が求められ、他方では、医療・介護部門は地域経済の中でほとんど唯一の雇用拡大部門になっている。ケア・システムが十分に整わない中で、介護離職が増えて、目に見えない社会的なコストが膨らむことが懸念されている。

このような輻輳した問題群の中で、医療・介護サービスとコミュニティの機能をいかに最適にデザイン・配置するか、何を指標に地域福祉政策を判断していけばよいか。これまで市町村の健康福祉行政は、主に国や県の下請け的に現場の課題に対応してきたのみであり、医療・介護の現状を包括的に評価するツールや地域の実情にあった具体的な地域福祉政策を立案する手順を確立できていないわけではない。そこで、そのような地域福祉政策の

形成を支援するために、地域のケア・システムや医療・介護経済の実態を定量的に把握するツールを開発し、課題を広く共有して、それを実際の政策支援に活用する手順を自治体と連携して開発することが本研究の目的である。本研究においては、次のような学際的な研究プロジェクトを実施している。

第1に、国民健康保険データベース(KDB)と後期高齢者データベースを組み合わせ、高齢者福祉の地域実態を解析するためのツールを開発する。具体的には、医療費・介護費、介護ニーズの分布(介護度・健康度・病症)など、地区ごとの高齢者福祉に関わる空間・時間情報を、GIS技術を活用して「見える化」し、地域の住民・関係者の理解促進・情報共有ツールとする。さらに、上記の高齢者福祉データに、国勢調査等による地区特性の把握(家族構成・職業)や、医療・介護サービスの供給状況(医療機関・福祉施設・在宅介護事業者等)、日常的活動圏域と移動手段等のデータをクロス分析して地区ごとの特性を抽出する。上記のデータ解析によって得られた知見を、地域包括支援センターを軸にして、ケア・マネージャーや現地NPOらの持っている現場情報と統合して、地域の政策に反映させるためのプロセスを検証する。本年度には小松市で予防先進政策会議を立ち上げて、「見える化」されたデータの分析と施策への反映可能性を検討してきた。

第2に、こうして明らかになった高齢者福祉の地域情報を、公的住宅の立て替えや公共施設・交通機関等の整備、あるいは防災対策等と関わって、広域のエリアマネジメント方針にインプットするのが次の課題である。ビッグデータの整備・活用と関わって、これまでバラバラだった行政データを統合してオープンに活用していこうという流れがある。医療・介護データについても、これまで各方面でバラバラに体系づけられていたものを電子化・統合化する動きがあるが、本研究では、それを都市計画や防災計画など他部局に使えるようにする方策を検討している。

第3に、地域における医療・介護経済の多面的な側面を総合的に捉える指標や体系化された統計は今まで存在していなかったが、これを開発しようと考えている。関連して、NPO法人SCOPとの共同研究「地域の健康増進政策に係るKPIの開発等」(研究代表者：寒河江雅彦、60万円)を締結した。基本的には、医療・介護経済を支出・サービス・分配の3側面から調査する。①支出面(医療・介護保険、個人負担、家内ケア労働)、②サービス面(医療機関、介護施設、薬局・薬店、地域福祉協議会等)、③分配面(産業連関と粗付加価値)を細分化する。このうち、①の支出面に関して、小松市を対象にして、医療・介護保険の財政を武田教授が分析し、家内ケア労働の実態を寒河江教授・小澤准教授がアンケート調査した。③の分配面に関しても、やはり小松市を事例にして、医療部門の地域産業連関分析を寒河江教授が解析している。このうち、地域政策研究センターが主として携わっている地域政策グループ関連の研究成果2本を以下に掲載する。